

ブレトンウッズ時代に迫る中銀の金保有 世界外貨準備ユーロ抜き金3万6000トンに達したGold

「世界の中央銀行の金（Gold）保有量は戦後ブレトンウッズ体制の歴史的な高水準に迫る（The stock of gold held by central banks worldwide is approaching the historic highs of the postwar Bretton Woods era）」（ECB報告書）－。1960年代半ば3.8万トンでピークを打った金準備は24年に再び3.6万トンに達し、中銀はドルを減らしさらに金保有を増やすといい米ウォール街は金4000ドルが視野に入ったようだ。

「危機の時代」インフレヘッジのGold保有

「World Gold Council」調査によれば、中央銀行が金塊を保有する最大の理由として、1) 「危機の時代」における金のパフォーマンス、2) デフォルトリスク（債務不履行）の欠如、3) インフレヘッジとしての役割－を挙げているという。

各国中銀やIMF（国際通貨基金）などネット購入量は2024年まで15年連続で前年比増加となり、金価格の大幅上昇トレンドの起爆剤となった。因みに、24年の大規模な金の買い手にはインド、中国、トルコ、ポーランドが含まれる。

「センチメントは非常に強く、全世界の中銀が買うだろう、自国の中央銀行も買うかもしれないと中央銀行の間で確実に信頼感が高まっている（“The sentiment is very strong, certainly there’s more confidence among central banks that the entire universe of central banks is going to buy, and that their own central bank might buy.”）」

（英FT紙6月17日電子版『Central banks plan to boost gold reserves and trim dollar holdings（中銀は金準備を増やしドルを減らす計画）』）－。

世界的な「不確実性」と市場「ボラティリティ」が投資家の安全資産としての「地金」需要を過去2年間で倍増させ、世界の外貨準備に占める金（gold）シェア急上昇が年初来の金価格27%急騰、1トロイオンス3500ドルへの歴史的な高値更新の起爆剤となった。

そして、地政学リスクに戦争と経済制裁リスク等米ドルの地位への懸念が世界の中央銀行を記録的な「金塊」購入に駆り立てた結果、「金（Gold）は24年に世界の公的準備高の20%超を占め、初めてユーロの16%を凌駕し、米ドルの46%に次ぐ2番目の準備資産に昇華した」（ECB報告書）－。

脱ドル化が主要な準備通貨のシェア拡大に繋がらず、金（Gold）シェアのみが増加している。仏中銀は「世界の外貨準備に占める米ドルが侵食され脱ドル化が進み、2020年のコロナ危機で一時止まったものの2023年7-9月以降、再び脱ドル化が進みドル比率は50%を割り込み、Gold比率が7.9%増え23.3%へと拡大の一途にある」指摘する。

ユーロが崩壊の危機にあった10年前、ECBドラギ総裁が「必要なことは何でもやる」と果敢な挑戦でユーロの崩壊を食い止めたものの、今やユーロは金に世界2位の準備資産の地位を奪われた。ECB報告書は、「中央銀行は記録的なペースでGoldを蓄積し続けている」とし2024年に3年連続で1000トン超の金を購入、これは世界の年間総生産量の5分の1、2010年代の10年間の年間生産量の2倍という。

国際調査機関「World Gold Council」調査によれば、「回答者の95%が今後1年間に世界の中央銀行の金保有量が増加すると予想。これは2018年に年次調査が開始されて以来最高水準。一方、回答者の4分の3は、中銀の米ドル保有量が今後5

年間で減少すると予想している（A record 95 per cent of respondents to a World Gold Council survey expect global central banks' gold holdings to increase over the next 12 months, the highest level since the annual poll started in 2018. Meanwhile three-quarters of respondents expect central banks' US dollar holdings to decline over the next five years.）」（英FT紙6月17日電子版）一。

最初の中銀の金購入ブームは1970年代後半であり2度にわたる石油危機によるインフレを背景に実物資産のGold需要が拡大、1979年にはソ連のアフガニスタン侵攻が起き「有事の金買い」が盛り上がり、1971年まで35ドルだった金価格は1980年までに873ドルへ跳ね上がった。その後、2001年の米同時多発テロを機に米国の地位が動揺、そこに08年のリーマン破綻の世界金融危機が襲い掛かり、量的緩和（QE）で膨張した過剰流動性によるドル信認低下にGoldは初の1000ドル突破となった。そして、2020年の新型コロナや22年2月のロシアによるウクライナ侵略戦争、ロシア経済・金融制裁によるドル資産凍結など「不確実性」の高まりに地金需要が急増した。

「金本位制」復活論者シェルトンFRB理事

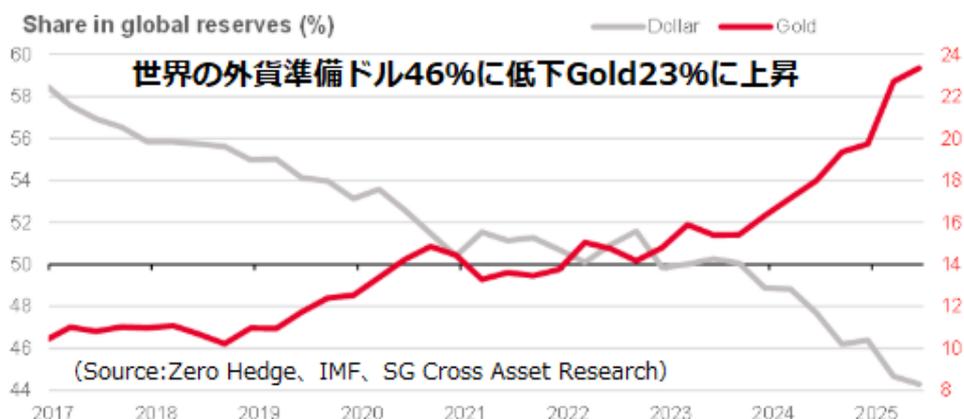
あるワシントン情報筋によれば、「トランプ大統領が2019年に指名したジェディ・シェルトンFRB理事も「金本位制」復活論者の一人であり、金本位制のドルを国際金融の基軸に据えた1944年ブレトンウッズ会議を、トランプ氏の別荘に因み『マールアラゴ体制』として再構築すべきと公言して憚らない」という。

トランプ革命の教本であるシンクタンク「ヘリテージ財団」がまとめた政策アジェンダ「プロジェクト2025」にも「金本位制への回帰の実現可能性を検討すべき」と明記されている。金本位制とは、通貨価値を希少な金（Gold）で裏付け信用を維持する仕組みで、1816年に英国で導入され各国に普及した。

トランプ関税を巡る「不確実性」だけでなく大規模減税やそれに伴う米財政悪化と債務危機などがドルの信認を揺らがせ、通貨価値を金（Gold）で裏付ける「金本位制」復活論をくすぶらせている。「紙幣より金（Gold）のほうが信じられる。建国の父が憲法に組み込んだ考え」一。保守系Foxテレビで金貨や延べ棒購入を呼びかけるコマーシャルが頻繁に流れ、財政悪化を招いた前バイデン政権やFRBを激しく批判している。

そもそも共和党保守派は歳出削減による「小さな政府」が信条であり、2008年のリーマン・ショック以降の米FRBによる米国債の大量購入「QE（量的緩和）」が政府債務の膨張を許したとの不満がある。世界金融危機に際し当時FRBバーナンキ議長が「世界恐慌と戦争を避けるため」と自身の大恐慌の研究者の矜持をもって未曾有のQEに踏み切り、米FRBの総資産はリーマン危機前の1兆ドル弱から22年に9兆ドルに膨張した。

さらに、2024年の大統領選でトランプ氏が再び咲き、25年2月に大統領に就任するや関税やDOGE改革、移民強制送還など国際経済秩序を壊すような「米国ファースト」による「不確実性」の暗雲が金相場の追い風になっている。「不確



実性」の最たるものが関税であり、議会で可決を待つトランプ減税の恒久化である。

特に、トランプ減税には10年間で7兆ドル超の財源が必要視され関税収入を財源に充当する予定だが、ピーターソン国際経済研究所の試算によれば、関税率15%で報復関税を前提にすると25-34年の関税収入は約2.9兆ドル。物価やコスト上昇で所得税収が約9000億ドル、法人税収が約5200億ドル減少し、税収増は約1.5兆ドル（222兆円）にとどまるという。

何しろ、米議会予算局の財政見通しによると、2025年の利払い費は1.2兆ドルと国防費を超えてGDP比3.1%に達し、第2次世界大戦をも上回る。財源がないのに減税を強行すれば長期金利の上昇を招きドル離れ「米国売り」につながりかねない。

債務膨張で国家の破綻を描いた『国家は破綻する』（日経BP）共著者ハーバード大学ケネス・ロゴフ教授は、英誌「Economist」への寄稿文で「犠牲になるのはドルの最高地位」と2015年頃をピークとする基軸通貨ドル支配がトランプ保護主義により衰退が加速すると喝破した。

トランプ政権が世界の貿易体制を揺るがし、法の支配に挑戦した結果、「米国例外主義」に裏打ちされてドル資産に偏重した外国人投資家が安心感を喪失した」というのだ。ロゴフ氏は4月末に『Our Dollar Your Problem』（邦訳未刊）を上梓、書名はニクソン政権のコナリー財務長官の「ドルは我々の通貨だが、それはあなたたちの問題」という有名な言葉から引用した。トランプ政権にも「ニクソン・ショック」の遺伝子が引き継がれているようだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。